

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年6月28日
【事業年度】	第132期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	日ノ丸自動車株式会社
【英訳名】	HINOMARU BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 文明
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857(22)5158
【事務連絡者氏名】	総務部長 瀧田 哲也
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857(22)5158
【事務連絡者氏名】	総務部長 瀧田 哲也
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	3,244,432	3,267,040	3,243,312	2,301,836	2,361,506
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	157,431	160,008	159,384	207,860	92,241
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	157,112	166,138	145,173	104,696	26,073
包括利益 (千円)	180,978	165,470	114,678	90,913	9,814
純資産額 (千円)	2,651,973	2,797,044	2,891,323	2,780,009	2,776,223
総資産額 (千円)	5,530,114	5,709,597	5,519,639	6,577,187	6,619,007
1株当たり純資産額 (円)	389.91	411.24	425.10	408.78	408.25
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	23.10	24.43	21.34	15.39	3.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	49.0	52.4	42.3	41.9
自己資本利益率 (%)	6.1	6.1	5.1	3.7	0.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,463	437,215	455,367	478,334	470,872
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,298	210,923	177,851	53,398	14,108
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	509,095	323,303	310,770	953,841	210,820
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	281,834	184,823	151,568	1,637,142	1,883,085
従業員数 (人)	359	355	344	338	337
[ 外、平均臨時雇用者数 ]	(64)	(69)	(87)	(83)	(67)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 株価収益率については、当社は非上場であるため記載していない。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第129期連結会計年度の期首から適用しており、第128期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用後の指標となっている。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	3,181,637	3,200,864	3,181,197	2,288,448	2,306,374
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	178,182	155,216	155,922	169,349	77,821
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	178,396	161,973	142,896	65,958	40,800
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	2,573,736	2,713,809	2,800,198	2,712,136	2,739,184
総資産額 (千円)	5,419,833	5,580,984	5,418,807	6,396,532	6,282,191
1株当たり純資産額 (円)	378.49	339.08	411.79	398.84	402.82
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	2.00	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	26.23	23.81	21.01	9.69	6.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	48.6	51.7	42.4	43.6
自己資本利益率 (%)	7.2	6.1	5.2	2.4	1.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	11.44	12.59	14.28	-	-
従業員数 (人)	343	341	330	324	327
[外、平均臨時雇用者数]	(64)	(69)	(87)	(83)	(67)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載していない。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第129期事業年度の期首から適用しており、第128期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

## 2【沿革】

1930年7月	日ノ丸自動車株式会社を設立 旅客自動車運送を開始
1948年12月	増資により、資本金1千8百万円
1955年5月	増資により、資本金2億円
1957年2月	日ノ丸ハイヤー(株)へ ハイヤー営業権譲渡
1957年2月	日ノ丸トラック(株)へ トラック営業権譲渡
1963年8月	増資により、資本金3億4千万円
1967年5月	電車部門廃止
1967年8月	全日空総代理店鳥取航空営業所開設
1975年10月	受注整備事業開始
1975年11月	駐車場事業開始
1977年4月	決算期 4月～3月に変更
1985年6月	各種物品販売事業開始
1987年9月	本店、営業部、整備部を鳥取市古海620番地に新築移転
1988年5月	日ノ丸自動車(株)、京浜急行電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取・米子～東京線(高速バス)運行開始
1988年6月	一般貸切旅客自動車運送事業の渉外部門として、(株)日ノ丸観光トラベル(現連結子会社)設立
1988年12月	日ノ丸自動車(株)、広島電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取～広島線(高速バス)運行開始
1989年9月	日ノ丸自動車(株)、広島電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による米子～広島線(高速バス)運行開始
1990年8月	鳥取市今町に7階建有料駐車場新築
1991年9月	日ノ丸自動車(株)、西日本鉄道(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取～福岡線(高速バス)運行開始
1995年11月	建物、車両清掃請負業 (株)日ノ丸アネックス(現非連結子会社)設立
1996年4月	三朝温泉～鳥取空港連絡バス運行開始
1997年7月	倉吉支店を営業所に組織変更
1998年7月	鳥取観光ループバス(ループ麒麟獅子)受託運行開始
1999年6月	鳥取～福岡線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)の2社共同運行に変更
2002年4月	米子市内循環バス(だんだん)受託運行開始
2002年10月	鳥取市内循環バス(くる梨)受託運行開始
2003年8月	減資により資本金1億円
2004年12月	日ノ丸自動車(株)、両備バス(株)、中鉄バス(株)、の3社共同運行による倉吉～岡山線(高速バス)運行開始
2006年12月	倉吉～岡山線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)の1社運行に変更
2007年1月	智頭町内循環バス(すぎっ子)受託運行開始
2007年4月	伯耆町内循環バス受託運行開始
2008年4月	南部町内循環バス(ふれあい)受託運行開始
2008年5月	琴浦町内循環バス受託運行開始
2010年3月	三朝温泉～鳥取空港連絡バスを日ノ丸ハイヤー(株)へ移管
2010年3月	日ノ丸自動車(株)、神姫バス(株)の2社共同運行による鳥取～姫路線(高速バス)運行再開
2014年4月	鳥取～広島線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)の1社運行に変更
2016年3月	日ノ丸自動車(株)、一畑バス(株)の2社共同運行による鳥取～出雲線(高速バス)運行開始
2019年2月	鳥取～出雲線(高速バス)廃止
2021年3月	鳥取・米子～東京線(高速バス)廃止

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日ノ丸自動車株式会社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、バス事業、航空代理店事業、駐車場事業、受託バス事業、旅行斡旋事業を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

#### (1) バス事業

乗合バス事業、貸切バス事業を行っている。

#### (2) 航空代理店事業

鳥取・米子両空港において、航空機の運航支援業務をはじめとする空港地上支援業務を行っている。

#### (3) 駐車場事業

7階建立体駐車場を保有し賃貸を行っている。

#### (4) 受託バス事業

鳥取県内において、受託バス事業を行っている。

#### (5) 旅行斡旋事業

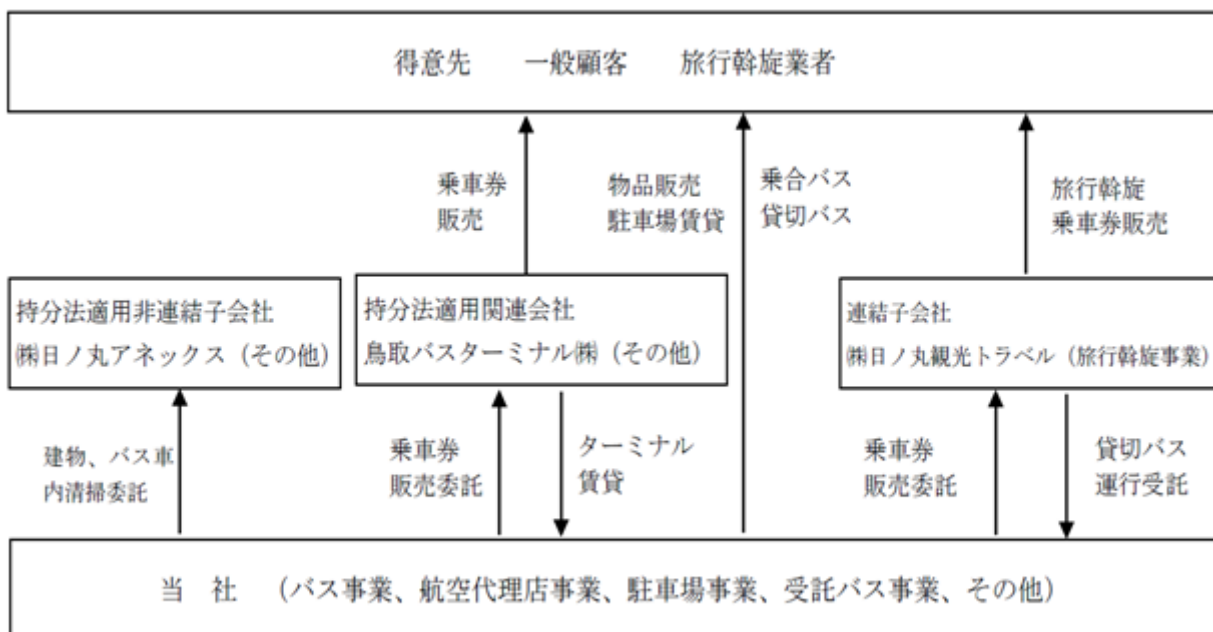
旅行斡旋事業において、各種旅行の斡旋事業を行っている、

#### (6) その他

当社は物品販売事業、受注整備事業を行っている。また、鳥取バスターミナル(株)がターミナル施設の保有・賃貸を行い、(株)日ノ丸アネックスが建物及びバス車内清掃の受託事業を行っている。

#### < 事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株日ノ丸観光トラベル (注2.3)	鳥取県鳥取市	11,000	旅行斡旋事業	99.0 (53.5)	貸切バスの運行委託 ・ 役員の兼任 銀行借入に対する債務保証
(持分法適用非連結子会社) 株日ノ丸アネックス (注3)	鳥取県鳥取市	10,000	その他	100.0	建物およびバス車内 清掃の受託・役員の 兼任
(持分法適用関連会社) 鳥取バスターミナル(株)	鳥取県鳥取市	100,000	その他	39.7	ターミナルの賃貸・ 役員の兼任

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載している。  
2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数である。  
3. 特定子会社に該当している。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(2022年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
バス事業	210(31)
航空代理店事業	103(13)
駐車場事業	-(-)
受託バス事業	-(20)
旅行斡旋事業	10(-)
報告セグメント計	323(64)
その他	4(1)
全社	10(2)
合計	337(67)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 駐車場事業の運営はすべて外部に委託している。

## (2) 提出会社の状況

(2022年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
327(67)	46.7	13.5	3,510,703

セグメントの名称	従業員数(人)
バス事業	210(31)
航空代理店事業	103(13)
駐車場事業	-(-)
受託バス事業	-(20)
報告セグメント計	313(64)
その他	4(1)
全社	10(2)
合計	327(67)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 駐車場事業の運営はすべて外部に委託している。

## (3) 労働組合の状況

私鉄中国地方労働組合日ノ丸自動車支部は日本私鉄労働組合総連合会に属し、2022年3月31日現在の組合員数は280名でユニオンショップ制である。また、連結子会社の(株)日ノ丸観光トラベルにおける2022年3月31日現在の組合員数は8名である。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### （1）経営方針

当社グループは、バス事業において、「地域社会の公共交通を守る」を理念におき公共性のある事業展開し、それに対応したビジネス環境を構築していく。航空代理店事業では、「安心と信頼」を理念におき、社会の発展に貢献していく。

#### （2）経営戦略

当社グループは、顧客獲得に向け質の高いサービスを積極的にPRし、安全輸送および親切丁寧な接客を続けることによる顧客の維持、拡大につなげる。

#### （3）経営環境

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、ワクチン接種の促進等による各種政策の効果もあり、一部で持ち直しの動きがみられたものの新たな変異株の出現による感染拡大により、景気の不透明な状況で推移した。加えて、ロシアのウクライナへの侵攻により不透明な状況は増している。バス業界においては、新型コロナウイルス感染症の長期化より路線バス、高速バス及び貸切バスの需要が減少し影響が続いている。航空代理店事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響による航空便の減便により、国内線、国際線ともに厳しい状況が続いている。

#### （4）目標とする経営指標

当社グループでは、継続的経営を維持していくため「営業利益」を重要な指標として位置づけ、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指している。

#### （5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが優先的に対処すべき主な事業場及び財務上の課題は以下のとおりである。

##### バス事業における輸送環境対策

当社グループはバス事業における輸送環境への対策が重要課題であり引き続き安全輸送対策の推進や地域環境への対応等積極的に取り組んでいく。

##### 内部管理体制の強化

当社グループの継続的な経営のためには、内部管理体制の充実、人材育成が重要課題であり今後も一層の充実に図っていく。

##### 輸送コストの削減と内部留保拡大

当社グループは財務体質の強化が重要課題であり、バス事業における輸送コストの削減と有利子負債の圧縮による財務体質の強化及び内部留保拡大に努める。

##### ウイルス感染症流行及び自然災害等の発生対策

当社グループはウイルス感染症流行及び自然災害等の発生が、企業活動を著しく停滞させる脅威になりうることを踏まえ、損害や損失の発生を最小限に抑える対策を講じておくことは企業責務であると認識している。

### 2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えている。また、以下の記載で文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではない。

#### 生活路線維持のための補助制度について

乗合バス事業における生活路線維持のための補助制度があり、当連結会計年度において国・県及び市町村等より889,376千円の補助金を受領している。この補助制度は、近年の制度見直しにより、国・県による補助制度から市町村による補助制度へ大きくシフトしており、市町村合併が進む中でバス事業に対する補助制度のあり方が問われている。

現在、全国中小バス事業者の大半がこの補助制度に基づく補助金を受領しており、補助打ち切りへの方針転換は考えにくいだが、補助金削減に向けた動きに対していつでも対応できるよう県及び市町村と連携を密にしながら路線維持を図る所存である。



ウイルス感染症流行及び自然災害等の発生のリスクについて

ウイルス感染症流行及び自然災害等の発生に伴いバス事業における顧客の減少、航空代理店事業における代理店受託料及び旅行斡旋事業における顧客の減少などのリスクがある。

飲酒運転等の対策について

近年、相次いでバス事業者の飲酒運転等不祥事が多発しており、当社においても同様の不祥事が発生するリスクは存在する。これに対し当社では、毎日の始業時における飲酒検知器によるチェックのほか対面点呼の充実を図り、不祥事等が発生しないよう対策を講じている。

バスジャック等の車内犯罪や災害に対する備えについて

バスジャック等の車内犯罪や災害発生時の対応については、社内マニュアルを作成し交通安全運動期間中に実施する全員研修において周知徹底を図っている。

空港地上支援業務受託について

当社は鳥取、米子両空港において全日本空輸株式会社より空港地上支援業務を受託している。将来、不採算路線について運航削減等の決定がなされた場合において空港地上支援業務にかかる収益が低下する可能性がある。また、悪天候時の欠航や航空機事故により空港が閉鎖された場合など当社の収益が減少する可能性がある。

建物賃貸契約について

当社は鳥取市において株式会社鳥取大丸と建物賃貸契約を行っている。将来株式会社鳥取大丸の経営状況及び建物内のテナントの利用状況によっては賃貸契約料の変更によって収益が低下する可能性がある。

有利子負債への依存について

に掲げる生活路線維持のための補助金は毎年年度末の3月から4月にかけて交付されるため、補助金交付月以後数ヶ月後より次回の補助金交付時までの間、運転資金や設備資金について有利子負債に依存する傾向が強くなる。そのため、長・短金利の上昇にかかる支払利息の増大により収益が圧迫される可能性がある。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、ワクチン接種の促進等による各種政策の効果もあり、一部で持ち直しの動きがみられたものの新たな変異株の出現による感染拡大により、景気の不透明な状況で推移した。加えて、ロシアのウクライナへの侵攻により不透明な状況は増している。

このような情勢の中、当社グループは、引き続き安全輸送対策の推進や地球環境への対応等、積極的に取り組みながら、経営の効率化や改善に努めた結果、売上高は2,361,506千円と前連結会計年度に比べ59,670千円増加となった。費用面においては、休業等による人件費の減少があり、営業損失は262,426千円（前年同期は405,838千円）、経常損失は92,241千円（前年同期は207,860千円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は26,073千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失104,696千円）となった。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

なお当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

バス事業

当事業は、売上高が新型コロナウイルス感染症による貸切バスの集客が一時的に回復傾向だったことにより、1,645,104千円（前年同期比2.3%増）となり、営業損失は191,487千円（前年同期は296,866千円）となった。

航空代理店事業

当事業は、売上高が新型コロナウイルス感染症の流行が長期化するなかで代理店受託料の減少により、410,098千円（前年同期比3.1%減）となり、営業損失は10,810千円（前年同期は7,899千円）となった。

駐車場事業

当事業は、長期賃貸契約が主であり、売上高は87,551千円（前年同期比0.0%増）となり、営業利益は64,152千円（前年同期比14.9%増）となった。

#### 受託バス事業

当事業は、市町村との自家用有償自動車運送事業が主であり、売上高は118,507千円（前年同期比9.2%減）となったが、営業利益は42,046千円（前年同期比20.2%増）となった。

#### 旅行斡旋事業

当事業は、「収益認識に関する会計基準」等の適用による売上の増加及び国内旅行売上が一時的に回復傾向であったため、売上高は55,131千円（前年同期比311.8%増）となり、営業損失は39,377千円（前年同期は44,326千円）となった。

#### その他

その他には、受注整備及び物品等販売事業が含まれており、売上高は整備部品の管理契約の締結等により45,111千円（前年同期比16.2%増）となり、営業利益は24,095千円（前年同期比25.7%増）となった。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ245,943千円増加し、当連結会計年度末は1,883,085千円となった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は当連結会計年度では470,872千円（前年同期比1.6%減）であったが、これは減価償却費の減少が主な要因である。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は当連結会計年度では14,108千円（前年同期は53,398千円の獲得）であったが、これは役員生命保険解約返戻金の減少が主な要因である。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は当連結会計年度では210,820千円（前年同期は953,841千円の獲得）であったが、これは長期借入れによる収入の減少が主な要因である。

#### 生産、受注及び販売の実績

(イ)当社グループは、主に一般顧客を対象にバス事業及び航空代理店事業等を行っており、生産及び受注の実績について該当事項はない。

#### (ロ)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
バス事業(千円)	1,645,104	102.3
航空代理店事業(千円)	410,098	96.9
駐車場事業(千円)	87,551	100.0
受託バス事業(千円)	118,507	90.8
旅行斡旋事業(千円)	55,131	411.8
報告セグメント計(千円)	2,316,394	102.4
その他(千円)	45,111	116.2
合計(千円)	2,361,506	102.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	420,958	18.3	408,078	17.3

## (2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりである。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における経営成績等の状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としている。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っている。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

なお、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期などを想定することは困難であるものの、厚生労働省から公表されている新型コロナウイルスワクチン接種等の重要なお知らせや内閣官房から公表された緊急事態宣言や政府・自治体の取り組みなどを参考にした上で、新型コロナウイルス感染症の収束時期を仮定して当連結会計年度の会計上の見積りを行っている。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## (イ) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（6,577,187千円）に比べ41,820千円（0.6%）増加し、6,619,007千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末（1,961,143千円）に比べ195,375千円（10.0%）増加し、2,156,519千円となった。この増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末（4,616,043千円）に比べ153,554千円（3.3%）減少し、4,462,488千円となった。この減少の主な要因は、リース資産（純額）の減少によるものである。

流動負債は、前連結会計年度末（889,806千円）に比べ37,717千円（4.2%）減少し、852,089千円となった。この減少の主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末（2,907,370千円）に比べ83,323千円（2.9%）増加し、2,990,694千円となった。この増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものである。

純資産は、前連結会計年度末（2,780,009千円）に比べ3,785千円（0.1%）減少し、2,776,223千円となった。この減少の主な要因は、退職給付に係る調整累計額の減少によるものである。

#### (ロ)経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は、2,361,506千円（前年同期比2.6%増）、営業損失は、262,426千円（前年同期は405,838千円）、経常損失は、92,241千円（前年同期は207,860千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、26,073千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失104,696千円）となった。

各項目の分析については次のとおりである。なお、セグメント別の売上高については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載している。

##### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度（2,301,836千円）に比べて59,670千円（2.6%）増加し、2,361,506千円となった。この増加の主な要因はバス事業における貸切バスの収入の増加によるものである。

##### 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度（2,474,595千円）に比べて68,957千円（2.8%）減少し、2,405,637千円となった。この減少の主な要因は、バス事業における人件費の減少によるものである。

##### 営業損益

当連結会計年度における営業損失は、262,426千円（前連結会計年度は405,838千円）となった。

##### 経常損益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度（224,553千円）に比べて46,019千円（20.5%）減少し178,534千円となり、営業外費用は、前連結会計年度（26,575千円）に比べて18,226千円（68.6%）減少し8,349千円となった。この結果、経常損失は92,241千円（前連結会計年度は207,860千円）となった。

##### 親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度（113,263千円）に比べ4,121千円（3.6%）増加し117,385千円となり、特別損失は前連結会計年度（3,634千円）に比べ3,627千円（99.8%）減少し6千円となった。この結果、税金等調整前当期純利益は25,137千円（前年同期は税金等調整前当期純損失98,230千円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は26,073千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失104,696千円）となった。

#### (ハ)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものである。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入及び社債発行を基本としている。

なお、当連結会計年度末における借入金、社債、リース債務及び割賦未払金を含む有利子負債の残高は2,437,857千円となっている。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,883,085千円となっている。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社は2022年3月31日現在、全日本空輸株式会社より鳥取・米子両空港において空港地上支援業務を受託している。

また、株式会社鳥取大丸と建物賃貸契約を結んでいる。

#### 5【研究開発活動】

記載すべき事項はない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）はバス事業における車両7両等を更新した。バス事業の投資額は165,751千円である。その他の事業は投資を行っていない。

なお、重要な設備の除却又は売却はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

(2022年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員 (人)
		機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地(m <sup>2</sup> )	リース資産	その他	合計	
鳥取営業所 (鳥取県鳥取市)	バス事業 その他	116,359	45,022	405,245 (9,144.38) [12,977.19]	28,600	2,483	597,711	95 (22)
米子営業所 (鳥取県米子市)	"	73,460	36,748	798,418 (24,082.63) [1,258.00]	32,831	8,468	949,927	70 (18)
倉吉営業所 (鳥取県倉吉市)	"	41,783	21,316	809,306 (15,533.05) [1,666.37]	32,257	4,927	909,591	45 (12)
本社 (鳥取県鳥取市)	全社管理	0	121,430	265,738 (2,578.99) [2,509.66]	-	1,841	389,009	10 (2)
付帯事業所 (鳥取県鳥取市)	航空代理店事業 駐車場事業 受託バス事業 その他	14,339	109,844	587,759 (2,532.81) [720.00]	-	0	711,943	107 (36)

##### (2) 子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
			建物及び 構築物	土地(m <sup>2</sup> )	リース 資産	その他	合計	
㈱日ノ丸観光 トラベル	本社 (鳥取県鳥取市)	旅行斡旋事業	-	- (-) [243.23]	-	-	-	10 (-)

(注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しており、その賃借料は30,380千円である。賃借している土地面積については [ ] で外書きしており、自社所有の土地面積は ( ) で記載している。

2. 現在休止中の主要な設備はない。

3. 従業員の ( ) は外書きで臨時従業員数を記載している。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

新設内容	必要性	セグメントの名称	投資予定額	既支払額	着手予定及び完了予定
車両6両	老朽車両の更新	バス事業	130,800	-	2022年5月

(注) 1. 車両所要資金は一部補助金等により賄う予定である。

2. 経常的な設備の更新の為に除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

3. 子会社における設備の新設、除却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	-	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2003年6月27日 (注1)	千株 -	千株 6,800	千円 -	千円 340,000	千円 28,399	千円 -
2003年8月11日 (注2)	千株 -	千株 6,800	千円 240,000	千円 100,000	千円 -	千円 -

(注)1. 2003年6月27日付で資本準備金を全額取崩し、繰越損失の填補をしている。

2. 2003年8月11日付で資本金240,000千円を減少し、繰越損失の填補をしている。

## ( 5 ) 【所有者別状況】

( 2022年 3月31日現在 )

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	4	-	26	-	-	1,018	1,049	-
所有株式数(株)	185,000	59,500	-	992,329	-	-	5,563,171	6,800,000	-
所有株式数の割合(%)	2.72	0.88	-	14.59	-	-	81.81	100.00	-

## ( 6 ) 【大株主の状況】

( 2022年 3月31日現在 )

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)日ノ丸総本社	鳥取県鳥取市古海601 - 4	492	7.24
運輸厚生会	鳥取県鳥取市古海602	396	5.83
日ノ丸共済会	鳥取県鳥取市古海602	200	2.94
国府町宇倍野財産区	鳥取県鳥取市国府町宮下1221	185	2.72
日本交通(株)	鳥取県鳥取市雲山219	140	2.06
鳥取自動車(株)	鳥取県鳥取市雲山219	84	1.24
馬場 進	鳥取県鳥取市	75	1.10
秦 哲夫	鳥取県倉吉市	75	1.10
(財)日ノ丸報恩会	鳥取県鳥取市古海601 - 4	75	1.10
真山 得治	鳥取県東伯郡琴浦町	75	1.10
計	-	1,799	26.47

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

( 2022年 3月31日現在 )

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,800,000	6,800,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,800,000	-

## 【自己株式等】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としている。

当社は、期末配当の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会である。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に営業競争力を高め、収益確保していきたいと考えている。

当社は、「株主総会の決議により、毎年3月31日を基準日として、期末配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

しかしながら、当事業年度の配当については、新型コロナウイルス感染症や燃料高騰の影響が懸念され、予断を許さない状況が続いており、誠に遺憾ではございますが、当事業年度は無配とさせていただきます。



#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は経営理念に基づき、地域のすべての人々から信頼を確保し、輸送の使命の質的向上を図るため、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び透明性の確保を重大な課題と認識しており、現行監査役制度の下に引き続きコーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでいる。

###### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

###### (イ) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、社内取締役5名及び社外取締役1名で構成され、原則として年6回開催しており、法令で定められた事項はもとより経営上重要な事項についての意思決定、業務執行の監督を行うこととしている。

また、常勤取締役及び主要な現場長をメンバーとする「所属長会議」で取締役会において決定された方針に基づき経営上重要な案件につき協議を行っている。

当社の監査役は社内監査役2名で構成されており、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行の監査にあたっている。

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

###### (ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでいる。そのため、総務部(4名)において定期的に各部署に対する内部監査を実施し、必要に応じて是正措置を講じるとともに社長及び監査役に報告を行っている。

###### リスク管理体制の整備の状況

所属長会議の決定に基づき、当社および当社グループ会社の経営にマイナスの影響を及ぼす可能性がある要因を適切に管理するとともに、リスクを含む重要な案件については、取締役会において十分に審議したうえで執行する。また、大規模な災害や事故など異例事態が発生した時は、社内規程に基づき迅速かつ適切に対処する体制を整備する。

バス事業では、安全輸送の完遂のため、「乗務員服務規程」や「運行管理規程」によって運輸安全マネジメントを推進する。

###### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正について、当社の経営理念、行動規範に基づいた倫理、法令遵守、定款遵守の周知徹底をし、コンプライアンスに対する知識の習得、意識の向上を促進するための研修、教育体制の支援を行っている。

###### 役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	43,241	35,950	-	-	7,291	6
監査役 (社外監査役を除く。)	2,324	2,180	-	-	144	2
社外役員	2,270	2,150	-	-	120	1

(注) 当社の役員報酬については、株主総会決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定している。各取締役及び各監査役の報酬額は、取締役会にて決定している。

###### 責任限定契約の内容の概要

該当事項はない。

#### 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めている。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

該当事項はない。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性8名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	中島 文明 (1957年12月25日生)	1987年4月 当社入社 2011年6月 営業部長 2013年6月 業務部長 2013年7月 取締役就任 2015年6月 常務取締役就任 2021年6月 代表取締役社長就任(現) 2021年5月 鳥取バスターミナル(株)代表取締役就任(現)	(注)2	50
常務取締役 (労務部長) (事業部長)	安東 潔 (1961年2月20日生)	1992年4月 当社入社 2013年6月 労務部長(現) 2015年6月 取締役就任 2021年6月 事業部長(現) 2021年6月 常務取締役就任(現)	(注)2	35
常務取締役 (業務部長) (観光部長)	田中 賢治 (1964年12月22日生)	1987年4月 当社入社 2014年6月 観光部長(現) 2019年6月 取締役就任 2021年6月 業務部長(現) 2021年6月 常務取締役就任(現)	(注)2	30
取締役 (航空部長)	矢口 隆志 (1961年4月29日生)	1980年3月 当社入社 2017年5月 当社航空部長(現) 2021年6月 取締役就任(現)	(注)2	20
取締役相談役	馬場 進 (1948年3月18日生)	1973年10月 当社入社 1997年7月 業務部長 2003年6月 取締役就任 2003年7月 観光部長 2009年6月 常務取締役就任 2013年6月 代表取締役社長 2014年6月 ㈱日ノ丸観光トラベル代表取締役社長就任(現) 2021年6月 取締役相談役就任(現)	(注)2	75
取締役	米原 正明 (1961年8月2日生)	2011年6月 当社取締役就任(現) 2015年6月 ㈱アクティ鳥取代表取締役社長(現)	(注)2	20
監査役	中村 芳晴 (1947年12月4日生)	1968年2月 当社入社 2003年7月 営業部長 2005年6月 取締役就任 2011年6月 監査役就任(現)	(注)3	10
監査役	稲田 暉八郎 (1943年8月19日生)	1967年2月 当社入社 2005年6月 当社代表取締役専務 2013年6月 当社相談役 2015年6月 監査役就任(現)	(注)3	40
計	8名			280

(注) 1. 取締役米原正明氏は、社外取締役である。

2. 2021年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



社外役員の状況

当社の社外取締役は1名である。社外取締役米原正明は、株式会社アクティ鳥取の代表取締役社長であり、当社は同社との間で特別な利害関係はない。

当社は、社外監査役を選任していない。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査については2名で行っている。監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査している。

当事業年度において、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
中村 芳晴	5	4
稲田 暉八郎	5	5

内部監査の状況

当社では、総務部(4名)において定期的に各部署に対する内部監査を実施し、必要に応じて是正措置を講じるとともに社長及び監査役に報告を行っている。

会計監査の状況

(イ) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(ロ) 継続監査期間

2002年以降

(ハ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 芳宏

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 4名

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性や職業的専門性、監査計画の内容、監査報酬の水準、監査役・経営者とのコミュニケーションの状況等を考慮している。

(ヘ) 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っている。この評価は、監査法人の品質管理、監査チームの独立性や職業的専門性、監査計画の内容、監査報酬等の水準、監査役とのコミュニケーションの状況、経営者・内部監査部門等とのコミュニケーションの状況、グループ監査や不正リスク等を評価基準項目としている。

(ト) 監査法人の異動

該当事項はない。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,500	-	9,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,500	-	9,000	-

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はない。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

(ニ) 監査報酬の決定方針

監査法人の報酬等の額については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要件を勘案して、適切に決定している。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であり、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であり、記載すべき事項はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等へ参加している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 1,676,204	3 1,926,948
受取手形及び売掛金	208,607	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	195,401
棚卸資産	1 13,819	1 14,964
その他	63,016	19,719
貸倒引当金	505	514
流動資産合計	1,961,143	2,156,519
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,216,221	2,214,854
減価償却累計額	1,848,633	1,880,492
建物及び構築物（純額）	3 367,588	3 334,362
機械装置及び運搬具	2,221,909	2,278,076
減価償却累計額	1,976,925	2,032,133
機械装置及び運搬具（純額）	4 244,983	4 245,942
土地	3 2,866,468	3 2,866,468
リース資産	533,253	447,099
減価償却累計額	339,989	353,410
リース資産（純額）	193,263	93,688
その他	156,172	158,310
減価償却累計額	135,793	142,292
その他（純額）	4 20,378	4 16,017
有形固定資産合計	3,692,683	3,556,480
<b>無形固定資産</b>	8,928	8,002
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2, 3 404,579	2, 3 411,351
長期貸付金	192,736	192,736
退職給付に係る資産	175,679	175,993
繰延税金資産	22,601	12,977
その他	119,516	105,687
貸倒引当金	680	740
投資その他の資産合計	914,432	898,005
<b>固定資産合計</b>	4,616,043	4,462,488
<b>資産合計</b>	6,577,187	6,619,007



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,122	175,121
1年内返済予定の長期借入金	3 119,744	3 46,000
前受収益	105,694	149,764
リース債務	107,864	59,587
未払法人税等	556	1,113
賞与引当金	86,226	71,793
未払金	190,112	206,287
その他	124,485	142,420
流動負債合計	889,806	852,089
固定負債		
社債	520,000	520,000
長期借入金	3 1,239,296	3 1,393,296
長期末払金	260,379	263,265
再評価に係る繰延税金負債	529,236	529,236
リース債務	102,154	42,567
退職給付に係る負債	134,647	133,601
役員退職慰労引当金	36,436	33,556
その他	85,219	75,172
固定負債合計	2,907,370	2,990,694
負債合計	3,797,177	3,842,783
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,651,151	1,663,624
株主資本合計	1,751,151	1,763,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,199	2,046
土地再評価差額金	5 1,015,077	5 1,015,077
退職給付に係る調整累計額	11,292	4,594
その他の包括利益累計額合計	1,028,569	1,012,529
非支配株主持分	288	69
純資産合計	2,780,009	2,776,223
負債純資産合計	6,577,187	6,619,007

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 2,301,836	1 2,361,506
売上原価	2,474,595	2,405,637
売上総損失( )	172,759	44,131
販売費及び一般管理費	2 233,079	2 218,295
営業損失( )	405,838	262,426
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,500	3,166
受取地代家賃	11,187	14,337
保険事務手数料	1,727	1,622
業務受託料	6,673	6,271
スクラップ売却益	2,859	3,824
雇用調整助成金	129,716	123,488
持分法による投資利益	-	7,004
受取保険金	8,718	4,030
保険解約返戻金	30,714	-
その他	29,455	14,788
営業外収益合計	224,553	178,534
営業外費用		
支払利息	7,097	6,554
持分法による投資損失	9,661	-
貸倒引当金繰入額	60	60
社債発行費	8,334	-
その他	1,421	1,734
営業外費用合計	26,575	8,349
経常損失( )	207,860	92,241
特別利益		
補助金収入	113,218	117,385
固定資産売却益	45	-
特別利益合計	113,263	117,385
特別損失		
固定資産除却損	3 3,634	3 6
特別損失合計	3,634	6
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	98,230	25,137
法人税、住民税及び事業税	1,217	1,113
法人税等還付税額	-	19,816
法人税等調整額	5,541	17,986
法人税等合計	6,759	716
当期純利益又は当期純損失( )	104,990	25,853
非支配株主に帰属する当期純損失( )	293	219
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	104,696	26,073

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	104,990	25,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 2 1,703	1, 2 152
退職給付に係る調整額	1, 2 15,780	1, 2 15,887
その他の包括利益合計	1, 2 14,076	1, 2 16,039
包括利益	90,913	9,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,619	10,033
非支配株主に係る包括利益	293	219

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,776,247	1,876,247
当期変動額			
剰余金の配当		20,400	20,400
親会社株主に帰属する当期純損失 ( )		104,696	104,696
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	-	125,096	125,096
当期末残高	100,000	1,651,151	1,751,151

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,902	1,015,077	4,487	1,014,493	582	2,891,323
当期変動額						
剰余金の配当						20,400
親会社株主に帰属する当期純損失 ( )						104,696
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,703		15,780	14,076	293	13,782
当期変動額合計	1,703	-	15,780	14,076	293	111,313
当期末残高	2,199	1,015,077	11,292	1,028,569	288	2,780,009

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,651,151	1,751,151
当期変動額			
剰余金の配当		13,600	13,600
親会社株主に帰属する当期純利益		26,073	26,073
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			
当期変動額合計	-	12,473	12,473
当期末残高	100,000	1,663,624	1,763,624

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,199	1,015,077	11,292	1,028,569	288	2,780,009
当期変動額						
剰余金の配当						13,600
親会社株主に帰属する当期純利益						26,073
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	152		15,887	16,039	219	16,259
当期変動額合計	152	-	15,887	16,039	219	3,785
当期末残高	2,046	1,015,077	4,594	1,012,529	69	2,776,223

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	98,230	25,137
減価償却費	344,335	302,873
固定資産売却損益( は益)	45	-
固定資産除却損	84	6
貸倒引当金の増減額( は減少)	244	68
賞与引当金の増減額( は減少)	2,838	14,433
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	8,849	23,643
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	14,629	1,886
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,028	2,880
受取利息及び受取配当金	3,500	3,166
保険解約返戻金	30,714	-
支払利息	7,097	6,554
持分法による投資損益( は益)	9,661	7,004
補助金収入	113,218	117,385
助成金収入	138,457	124,388
売上債権の増減額( は増加)	344,235	13,206
棚卸資産の増減額( は増加)	1,278	1,144
仕入債務の増減額( は減少)	5,893	19,999
前受収益の増減額( は減少)	81,551	44,070
未払金の増減額( は減少)	13,811	15,653
未払消費税等の増減額( は減少)	2,222	40,306
その他	74,321	41,258
小計	301,992	213,202
利息及び配当金の受取額	3,500	3,166
補助金の受取額	113,218	117,385
助成金の受取額	138,457	124,388
利息の支払額	7,989	6,529
法人税等の支払額	70,845	557
法人税等の還付額	-	19,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,334	470,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	33,961	34,461
定期預金の払戻による収入	32,959	29,660
固定資産の取得による支出	8,200	9,308
固定資産の売却による収入	50	-
保険積立金の解約による収入	62,550	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,398	14,108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	158,681	-
長期借入れによる収入	1,300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	258,976	219,744
社債の発行による収入	400,000	-
割賦債務の返済による支出	189,655	169,394
リース債務の返済による支出	118,585	107,864
配当金の支払額	19,585	13,069
その他	674	747
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,841	210,820
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,485,573	245,943
現金及び現金同等物の期首残高	151,568	1,637,142
現金及び現金同等物の期末残高	1,637,142	1,883,085

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 1社

(株)日ノ丸観光トラベル

(ロ)非連結子会社の数 1社

(株)日ノ丸アネックス

(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社 1社

(株)日ノ丸アネックス

(ロ)持分法適用の関連会社 1社

鳥取バスターミナル(株)

(ハ)持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ)棚卸資産

貯蔵品・商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、駐車場事業設備及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(ロ)無形固定資産

定額法。なお、耐用年数については以下のとおりである。

ソフトウェア 5年

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

バス事業

バス事業において、主に乗合バス、貸切バスを運行しており、顧客にバス輸送業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

航空代理店事業

航空代理店事業において、主に鳥取県内2空港にて航空機の運航支援業務をはじめとする空港地上支援業務を行っており、顧客に空港地上支援業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

受託バス事業

受託バス事業において、鳥取県内4市町村にて自家用有償自動車運送事業を行っており、顧客に運送業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

旅行斡旋事業

旅行斡旋事業において、各種旅行の斡旋業務を行っており、顧客に斡旋業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金からなる。



(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	-	-
有形固定資産	3,692,683	3,556,480

(前連結会計年度及び当連結会計年度において減損損失を計上していないが、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクに鑑みて開示項目として識別している)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

割引前将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識していない。割引前将来キャッシュ・フローは事業計画を基礎として見積もっている。当該事業計画は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響も考慮し見直しを行っている。

主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、翌連結会計年度の事業計画を基礎としている。翌連結会計年度の事業計画の中でも、特に新型コロナウイルス感染症による影響を受けたバス事業において、輸送人員の回復見込みは業績に与える影響が大きく、重要な仮定である。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、次のような仮定を置いている。

当社グループは新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、バス事業における輸送人員の減少などの影響が出ている。このような事業環境は当面続くものと想定しているが、ワクチン接種が進むことで徐々に経営成績が回復するものと仮定している。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

重要な仮定であるバス事業における輸送人員の回復が遅れる場合、減損損失が発生する可能性がある。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(純額)	22,601	12,977

(前連結会計年度の繰延税金負債との相殺前の金額は83,952千円である。当連結会計年度の繰延税金負債と相殺前の金額は74,357千円である)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断している。課税所得の見積りは事業計画を基礎としている。当該事業計画は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響も考慮し見直しを行っている。

主要な仮定

課税所得の見積りは、翌連結会計年度の事業計画を基礎としている。翌連結会計年度の事業計画の中でも、特に新型コロナウイルス感染症による影響を受けたバス事業において、輸送人員の回復見込みは業績に与える影響が大きく、重要な仮定である。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、次のような仮定を置いている。

当社グループは新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、バス事業における輸送人員の減少などの影響が出ている。このような事業環境は当面続くものと想定しているが、ワクチン接種が進むことで徐々に経営成績が回復するものと仮定している。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

重要な仮定であるバス事業における輸送人員の回復が遅れる場合、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性がある。

( 会計方針の変更 )

( 収益認識に関する会計基準等の適用 )

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。 ) 等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとした。これにより、旅行斡旋事業における企画旅行について、従来は、顧客から受け取る額から仕入れ等の原価を控除した純額で収益を認識していたが、旅行に係る運送・宿泊・その他サービスの提供を顧客が受け取ることができるようにする義務があるため、役割が本人に該当すると判断し、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識することとした。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は38,882千円増加し、売上原価は38,882千円増加している。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。 ) 等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年7月4日 ) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日 ) 第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

( 連結貸借対照表関係 )

1. 棚卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 ( 2021年3月31日 )	当連結会計年度 ( 2022年3月31日 )
商品及び製品	367千円	523千円
原材料及び貯蔵品	13,452	14,441

2. 投資有価証券には次の金額が含まれている。

	前連結会計年度 ( 2021年3月31日 )	当連結会計年度 ( 2022年3月31日 )
非連結子会社及び関連会社株式	239,691千円	246,696千円

## 3. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	10,159千円	10,159千円
土地	1,504,034	1,504,034
建物及び構築物	346,112	314,566
投資有価証券	95,945	95,722
道路交通事業財団 土地	1,159,413	1,159,413
建物及び構築物	14,485	13,462
計	3,130,151	3,097,357

なお、上記担保資産のうち、前連結会計年度は建物及び構築物161,727千円、当連結会計年度は建物及び構築物155,157千円を株式会社日ノ丸総本社の銀行借入金に対する物上保証に供している。

## 対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金 (1年以内の返済分を含む)	569,040千円	709,296千円
短期借入金	-	-
計	569,040	709,296

## 4. 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	835,799千円	746,990千円
その他	1,505	1,505

5. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,646,726千円	1,654,429千円

なお、上記金額のうち前連結会計年度 532,986千円、当連結会計年度 536,724千円は賃貸等不動産に該当するものである。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報)」に記載している。

2. 販売費及び一般管理費の主な内容

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	45,281千円	44,310千円
給料手当及び賞与	82,651	74,650
賞与引当金繰入額	3,439	2,558
役員退職慰労引当金繰入額	3,028	10,238
退職給付費用	1,974	805

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	3,550千円	6千円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	84	0
計	3,634	6

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,591千円	232千円
組替調整額	-	-
計	2,591	232
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	17,180	6,989
組替調整額	6,826	17,180
計	24,007	24,170
税効果調整前合計	21,415	24,402
税効果額	7,339	8,362
その他の包括利益合計	14,076	16,039

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2,591千円	232千円
税効果額	888	79
税効果調整後	1,703	152
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	24,007	24,170
税効果額	8,227	8,283
税効果調整後	15,780	15,887
その他の包括利益合計		
税効果調整前	21,415	24,402
税効果額	7,339	8,362
税効果調整後	14,076	16,039

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000	-	-	6,800,000
合計	6,800,000	-	-	6,800,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,400	3	2020年3月31日	2020年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,600	利益剰余金	2	2021年3月31日	2021年6月29日

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000	-	-	6,800,000
合計	6,800,000	-	-	6,800,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,600	2	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	1,676,204千円	1,926,948千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,061	43,862
現金及び現金同等物	1,637,142	1,883,085

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引及び割賦取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	88,994千円	-千円
割賦取引に係る資産及び負債の額	185,592千円	173,019千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

バス事業における機械装置及び運搬具等である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日である。

借入金及び割賦販売契約に基づく長期未払金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年である。

社債は、主に長期運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクがある。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市民や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。また、連結子会社についても同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形及び売掛金	208,607	208,102	-
貸倒引当金	505	-	-
(2) 投資有価証券	99,497	99,497	-
資産計	307,600	307,600	-
(1) 社債	520,000	520,000	-
(2) 長期借入金	1,359,040	1,333,660	25,379
(3) 長期未払金( 2 )	372,783	363,336	9,446
負債計	2,251,823	2,216,997	34,825

( 1 ) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似的なものであることから、記載を省略している。

( 2 ) 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載している。

( 3 ) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 受取手形及び売掛金



これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額  
によっている。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関  
する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定  
している。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた  
現在価値により算定している。また、長期借入金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規購入を行った場合に想定される利率で割り引いた  
現在価値により算定している。また、長期未払金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

( 4 ) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	65,390
関係会社株式	239,691

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投  
資有価証券」には含めていない。

## 当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産	195,401	194,887	-
貸倒引当金	514	-	-
(2) 投資有価証券( 2 )	99,265	99,265	-
資産計	294,152	294,152	-
(1) 社債	520,000	520,000	-
(2) 長期借入金	1,439,296	1,409,929	29,366
(3) 長期未払金( 3 )	376,407	366,927	9,479
負債計	2,335,703	2,296,856	38,846

- ( 1 ) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。
- ( 2 ) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	65,390
関係会社株式	246,696

- ( 3 ) 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載している。

## 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,661,852	-	-	-
受取手形及び売掛金	208,607	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期が あるもの	-	-	-	-
合計	1,870,460	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,913,604	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	195,401	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期が あるもの	-	-	-	-
合計	2,109,005	-	-	-

## 社債、長期借入金、リース債務及び割賦未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	-	-	-	120,000	-	400,000
長期借入金	119,744	46,000	90,513	120,300	182,282	800,201
リース債務	107,864	59,587	24,768	17,798	-	-
割賦未払金	140,558	106,873	77,986	44,272	3,093	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	-	-	120,000	-	-	400,000
長期借入金	46,000	54,963	113,190	182,282	223,193	819,668
リース債務	59,587	24,768	17,798	-	-	-
割賦未払金	141,476	112,589	78,876	37,697	5,767	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	99,265	-	-	99,265
資産計	99,265	-	-	99,265

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	194,887	-	194,887
資産計	-	194,887	-	194,887
社債	-	520,000	-	520,000
長期借入金	-	1,409,929	-	1,409,929
長期未払金	-	366,927	-	366,927
負債計	-	2,296,856	-	2,296,856

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

#### 受取手形、売掛金及び契約資産

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により、レベル2の時価に分類している。

#### 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

#### 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。また、長期借入金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

#### 長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。また、長期未払金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	99,497	96,152	3,345
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,497	96,152	3,345
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		99,497	96,152	3,345

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額65,390千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	99,265	96,152	3,113
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,265	96,152	3,113
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		99,265	96,152	3,113

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額65,390千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## 2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っていない。

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を設けている。また、連結子会社(1社)は中小企業退職金共済制度に加入している。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	465,869千円	431,744千円
勤務費用	27,215	25,628
利息費用	931	1,295
数理計算上の差異の発生額	4,367	527
退職給付の支払額	57,903	29,657
退職給付債務の期末残高	431,744	428,484

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	477,113千円	472,777千円
期待運用収益	5,248	8,982
数理計算上の差異の発生額	12,813	7,517
事業主からの拠出額	17,235	17,195
退職給付の支払額	39,633	20,562
年金資産の期末残高	472,777	470,876

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	297,097千円	294,882千円
年金資産	472,777	470,876
	175,679	175,993
非積立型制度の退職給付債務	134,647	133,601
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,032	42,391
退職給付に係る負債	134,647千円	133,601千円
退職給付に係る資産	175,679	175,993
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,032	42,391

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	28,533千円	26,408千円
利息費用	931	1,295
期待運用収益	5,248	8,982
数理計算上の差異の費用処理額	6,826	17,180
確定給付制度に係る退職給付費用	31,043	1,540

(注) 連結子会社の退職給付費用は全額勤務費用に含めている。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	24,007	24,170
合計	24,007	24,170

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	17,180	6,989
合計	17,180	6,989

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	27.3%	22.1%
株式	12.5%	13.0%
一般勘定	50.6%	51.2%
その他	9.6%	13.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.2%	0.3%
長期期待運用収益率	1.1%	1.9%
予想昇給率	主として1.1%	主として1.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2021年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	29,549千円	24,603千円
退職給付に係る負債否認額	46,143	45,785
役員退職慰労引当金否認額	12,486	11,499
税務上の繰越欠損金	38,445	19,190
その他	7,536	6,757
繰延税金資産小計	134,162	107,836
評価性引当額	50,209	33,479
繰延税金資産合計	83,952	74,357
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	60,205	60,312
その他有価証券評価差額金	1,146	1,067
繰延税金負債合計	61,351	61,379
繰延税金資産の純額	22,601	12,977

2. 上記のほか、以下の事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に計上している。

	前連結会計年度 ( 2021年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	529,236千円	529,236千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2021年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )
法定実効税率	税金等調整前当期純損	34.27%
( 調整 )	失を計上しているため、	
役員定額給与否認額	記載していない。	0.04
住民税均等割		4.43
還付税額		78.83
評価性引当金の増加(減少)		46.70
持分法投資損益		9.55
その他		0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率		2.85

( 資産除去債務関係 )

該当事項はない。



## (賃貸等不動産関係)

当社は、鳥取県鳥取市等において、賃貸用の駐車場等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,543千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72,356千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	835,774	980,625
期中増減額	144,851	21,598
期末残高	980,625	959,026
期末時価	411,463	380,053

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基に合理的に算定した金額を使用している。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(金額:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	バス事業	航空代理 店事業	駐車場事 業	受託バス 事業	旅行斡旋 事業	計		
顧客との契約から生じる収益	755,728	410,098	-	118,507	55,131	1,339,466	45,111	1,384,577
その他の収益(注2)	889,376	-	87,551	-	-	976,928	-	976,928
外部顧客への売上	1,645,104	410,098	87,551	118,507	55,131	2,316,394	45,111	2,361,506

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、受注整備事業を含んでいる。

(注2)バス事業セグメントの「その他の収益」は、国・県及び市町村等より受領する運行費補助金等である。駐車場事業セグメントの「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入である。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	105,393千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	108,313
契約資産(期首残高)	-
契約資産(期末残高)	-
契約負債(期首残高)	21,773
契約負債(期末残高)	21,336

契約負債は、主に、輸送業務の提供の完了時に収益を認識する一般旅客との運送契約について、顧客から受け取った2022年4月1日以降の前受金に関するものである。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩される。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、21,773千円である。また、当連結会計年度において、契約負債が437千円減少した主な理由は、通学定期券の販売時期による収益計上の差額であり、これにより437千円減少している。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格は、1年以内で収益を認識すると見込んでいる。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「バス事業」、「航空代理店事業」、「駐車場事業」、「受託バス事業」、「旅行斡旋事業」の5つを報告セグメントとしている。

「バス事業」は、高速バスを含む乗合バス及び貸切バスの運行をしている。「航空代理店事業」は鳥取県内2空港において航空機の運航支援業務をはじめとする空港地上支援業務をしている。「駐車場事業」は7階建立体駐車場を有し賃貸している。「受託バス事業」は、鳥取県内4市町村において自家用有償自動車運送事業をしている。「旅行斡旋事業」は各種旅行の斡旋業務をしている。

当連結会計年度から、「その他事業」に含まれていた「旅行斡旋事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	バス事業	航空 代理店事業	駐車場事業	受託バス 事業	旅行斡旋 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,608,116	423,399	87,534	130,580	13,387	2,263,017	38,818	2,301,836	-	2,301,836
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	8,950	8,950	-	8,950	8,950	-
計	1,608,116	423,399	87,534	130,580	22,337	2,271,967	38,818	2,310,786	8,950	2,301,836
セグメント利益又は 損失( )	296,866	7,899	55,818	34,988	44,326	258,284	19,162	239,122	166,716	405,838
セグメント資産	3,575,487	51,230	717,904	14,766	143,859	4,503,249	20,570	4,523,819	2,053,367	6,577,187
その他の項目										
減価償却費	314,633	90	21,560	536	39	336,861	2,359	339,221	5,114	344,335
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	256,869	100	-	-	-	256,969	-	256,969	109	257,078

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、受注整備事業を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額( 166,716千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額( 2,053,367千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式及び長期貸付金)である。

(3) 減価償却費の調整額( 5,114千円)の主なものは、親会社本社の減価償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額( 109千円)の主なものは、親会社本社の社用車である。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	バス事業	航空 代理店事業	駐車場事業	受託バス 事業	旅行斡旋 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,645,104	410,098	87,551	118,507	55,131	2,316,394	45,111	2,361,506	-	2,361,506
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	11,739	11,739	-	11,739	11,739	-
計	1,645,104	410,098	87,551	118,507	66,871	2,328,133	45,111	2,373,245	11,739	2,361,506
セグメント利益又は 損失( )	191,487	10,810	64,152	42,046	39,377	135,476	24,095	111,380	151,045	262,426
セグメント資産	3,383,146	58,107	696,343	14,496	308,201	4,460,296	22,474	4,482,771	2,136,236	6,619,007
その他の項目										
減価償却費	274,064	73	21,560	-	39	295,738	2,092	297,831	5,042	302,873
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	165,751	-	-	-	-	165,751	-	165,751	-	165,751

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、受注整備事業を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額( 151,045千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額( 2,136,236千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式及び長期貸付金)である。

(3) 減価償却費の調整額( 5,042千円)の主なものは、親会社本所に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	420,958	航空代理店事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	408,078	航空代理店事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はない。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	408.78円	408.25円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 （ ）	15.39円	3.83円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2．1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失（ ）（千円）	104,696	26,073
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（千 円）	104,696	26,073
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,800	6,800

## （重要な後発事象）

該当事項はない。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日ノ丸自動車(株)	第1回無担保社債	2020.3.25	70,000	70,000	0.01	-	2025.3.25
日ノ丸自動車(株)	第2回無担保社債	2020.3.25	50,000	50,000	0.15	-	2025.3.25
日ノ丸自動車(株)	第3回無担保社債	2020.8.25	200,000	200,000	0.20	-	2027.8.25
日ノ丸自動車(株)	第4回無担保社債	2020.10.26	200,000	200,000	0.15	-	2027.10.26
合計	-	-	520,000	520,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
-	-	120,000	-	-	400,000

## 【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	119,744	46,000	0.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	107,864	59,587	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,239,296	1,393,296	0.57	2023年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	102,154	42,567	-	2023年～2025年
その他有利子負債 割賦未払金	372,783	376,407	-	2022年～2026年
合計	1,941,842	1,917,857	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 割賦未払金の平均利率については、割賦未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	54,963	113,190	182,282	223,193
リース債務	24,768	17,798	-	-
割賦未払金	112,589	78,876	37,697	5,767

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

## (2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,568,721	1,656,864
売掛金	206,767	191,292
商品及び製品	367	523
原材料及び貯蔵品	13,452	14,441
前払費用	12,931	12,451
その他	47,487	4,331
貸倒引当金	489	483
流動資産合計	1,849,239	1,879,421
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1 361,482	1 328,835
構築物（純額）	6,096	5,527
機械及び装置（純額）	21,686	18,886
車両運搬具（純額）	3 223,297	3 227,056
工具、器具及び備品（純額）	3 20,342	3 16,017
土地	1 2,866,468	1 2,866,468
リース資産（純額）	193,263	93,688
有形固定資産合計	3,692,637	3,556,480
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	5,209	5,209
ソフトウェア	2,628	1,702
無形固定資産合計	7,837	6,911
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 164,887	1 164,655
関係会社株式	212,000	212,000
長期貸付金	192,736	192,736
出資金	4,854	4,859
長期前払費用	7,791	6,193
前払年金費用	159,736	183,380
繰延税金資産	28,488	10,581
その他	77,003	65,710
貸倒引当金	680	740
投資その他の資産合計	846,819	839,377
固定資産合計	4,547,293	4,402,769
資産合計	6,396,532	6,282,191



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	110,362	132,237
買掛金	42,370	41,620
1年内返済予定の長期借入金	1 119,744	1 46,000
リース債務	107,864	59,587
未払金	192,467	205,219
未払費用	86,584	81,959
未払法人税等	296	592
未払消費税等	-	22,486
預り金	34,789	33,346
前受収益	105,081	147,070
賞与引当金	86,226	71,793
流動負債合計	885,786	841,914
<b>固定負債</b>		
社債	520,000	520,000
長期借入金	1 1,129,296	1 1,103,296
長期末払金	260,379	263,265
リース債務	102,154	42,567
再評価に係る繰延税金負債	529,236	529,236
退職給付引当金	135,885	133,998
役員退職慰労引当金	36,436	33,556
その他	85,219	75,172
固定負債合計	2,798,608	2,701,091
<b>負債合計</b>	<b>3,684,395</b>	<b>3,543,006</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	10,200	11,560
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	1,584,659	1,610,500
利益剰余金合計	1,594,859	1,622,060
株主資本合計	1,694,859	1,722,060
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,199	2,046
土地再評価差額金	1,015,077	1,015,077
評価・換算差額等合計	1,017,276	1,017,124
<b>純資産合計</b>	<b>2,712,136</b>	<b>2,739,184</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,396,532</b>	<b>6,282,191</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,288,448	2,306,374
売上原価	2,483,243	2,378,378
売上総損失( )	194,795	72,003
販売費及び一般管理費	1,166,716	1,151,045
営業損失( )	361,511	223,049
営業外収益		
受取利息	1,935	1,942
受取配当金	1,560	1,220
受取地代家賃	12,099	15,249
保険事務手数料	1,727	1,622
業務受託料	6,673	6,271
受取保険金	8,718	4,030
保険解約返戻金	30,714	-
スクラップ売却益	2,859	3,824
雇用調整助成金	117,318	112,350
その他	25,414	6,950
営業外収益合計	209,022	153,462
営業外費用		
支払利息	7,045	6,491
社債発行費	8,334	-
その他	1,480	1,743
営業外費用合計	16,860	8,234
経常損失( )	169,349	77,821
特別利益		
補助金収入	113,218	117,385
固定資産売却益	45	-
特別利益合計	113,263	117,385
特別損失		
固定資産除却損	3,634	0
特別損失合計	3,634	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	59,720	39,563
法人税、住民税及び事業税	696	592
法人税等還付税額	-	19,816
法人税等調整額	5,541	17,986
法人税等合計	6,238	1,237
当期純利益又は当期純損失( )	65,958	40,800

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
1. 旅客自動車事業営業費							
人件費							
給料手当		649,430		639,630			
賞与	1	156,773		134,156			
退職給付費用		20,292		509			
福利厚生費		150,214		138,017			
その他		67,664	1,044,374	42.1	53,194	965,508	40.6
燃料油脂費			157,841	6.4		205,397	8.6
修繕費							
車両修繕費		162,115		173,886			
その他修繕費		5,681	167,796	6.8	8,748	182,634	7.7
減価償却費			314,037	12.6		273,468	11.5
租税公課			22,704	0.9		17,023	0.7
保険料			34,131	1.4		24,205	1.0
施設使用料			36,766	1.5		37,533	1.6
その他経費			127,330	5.1		130,820	5.5
旅客自動車事業営業費計			1,904,982	76.7		1,836,592	77.2
2. 附帯事業営業費							
(1) 物品販売事業							
仕入原価		3,049		2,836			
人件費	1	8,768		10,384			
減価償却費		2,160		1,914			
その他		1,467	15,447	0.6	1,659	16,794	0.7
(2) 航空代理店事業							
人件費	1	381,524		376,607			
減価償却費		90		73			
その他		49,684	431,298	17.4	44,227	420,908	17.7
(3) 自動車整備事業							
部品材料費		2,022		1,573			
人件費	1	552		752			
減価償却費		198		177			
その他		1,434	4,208	0.2	1,717	4,221	0.2
(4) 駐車場事業							
減価償却費		21,560		21,560			
その他		10,155	31,715	1.3	1,839	23,399	1.0
(5) 受託バス事業							
人件費	1	60,189		46,304			
その他		35,401	95,591	3.8	30,155	76,460	3.2
附帯事業営業費計			578,261	23.3		541,785	22.8
売上原価合計			2,483,243	100.0		2,378,378	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
1 賞与引当金繰入額82,787千円を含む。	1 賞与引当金繰入額69,235千円を含む。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	100,000	8,160	1,673,058	1,681,218	1,781,218	3,902	1,015,077	1,018,980	2,800,198
当期変動額									
剰余金の配当			20,400	20,400	20,400				20,400
利益準備金の積立		2,040	2,040						-
当期純損失（）			65,958	65,958	65,958				65,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,703		1,703	1,703
当期変動額合計	-	2,040	88,398	86,358	86,358	1,703	-	1,703	88,062
当期末残高	100,000	10,200	1,584,659	1,594,859	1,694,859	2,199	1,015,077	1,017,276	2,712,136

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金						
当期首残高	100,000	10,200	1,584,659	1,594,859	1,694,859	2,199	1,015,077	1,017,276	2,712,136
当期変動額									
剰余金の配当			13,600	13,600	13,600				13,600
利益準備金の積立		1,360	1,360						-
当期純利益			40,800	40,800	40,800				40,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						152		152	152
当期変動額合計	-	1,360	25,840	27,200	27,200	152	-	152	27,048
当期末残高	100,000	11,560	1,610,500	1,622,060	1,722,060	2,046	1,015,077	1,017,124	2,739,184

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、駐車場事業設備及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数については以下のとおりである。

建物 10～50年

構築物 10～45年

機械及び装置 13～17年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、耐用年数については以下のとおりである。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括損益処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

バス事業

バス事業において、主に乗合バス、貸切バスを運行しており、顧客にバス輸送業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

航空代理店事業

航空代理店事業において、主に鳥取県内2空港にて航空機の運航支援業務をはじめとする空港地上支援業務を行っており、顧客に空港地上支援業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

受託バス事業

受託バス事業において、鳥取県内4市町村にて自家用有償自動車運送事業を行っており、顧客に運送業務の提供を完了した時点で履行義務が充足される。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

（重要な会計上の見積り）

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
減損損失	-	-
有形固定資産	3,692,637	3,556,480

（前事業年度及び当事業年度において減損損失を計上していないが、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクに鑑みて開示項目として識別している）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項」（重要な会計上の見積り 1. 固定資産の減損）の内容と同一である。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産（純額）	28,488	10,581

（前事業年度の繰延税金負債と相殺前の金額は84,377千円である。当事業年度の繰延税金負債と相殺前の金額は74,493千円である）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項」（重要な会計上の見積り 2. 繰延税金資産の回収可能性）の内容と同一である。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

なお、この変更による影響は軽微である。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。

なお、この変更による影響はない。

## (貸借対照表関係)

## 1. 担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
土地	1,504,034千円	1,504,034千円
建物	346,112	314,566
投資有価証券	95,945	95,722
道路交通事業財団 土地	1,159,413	1,159,413
建物	14,485	13,462
計	3,119,991	3,087,198

なお、上記担保資産のうち、前事業年度は建物161,727千円、当事業年度は建物155,157千円を株式会社日ノ丸総本社の銀行借入金に対する物上保証に供している。

## 対応する債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
長期借入金 (1年以内の返済分を含む)	569,040千円	449,296千円
計	569,040	449,296

## 2. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(株)日ノ丸観光トラベル	80,000千円	260,000千円

## 3. 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
車両運搬具	835,799千円	746,990千円
工具、器具及び備品	1,505	1,505

## (損益計算書関係)

1. 前事業年度及び当事業年度は全て一般管理費に属する費用であり、主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	41,040千円	40,008千円
給料手当及び賞与	42,126	36,529
賞与引当金繰入額	3,439	2,558
退職給付費用	1,044	25
役員退職慰労引当金繰入額	3,028	7,555
減価償却費	5,710	5,638
賃借料	4,347	4,284
保険料	12,965	7,497

2. 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	912,649千円	889,376千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	3,550千円	- 千円
構築物	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	84	0
計	3,634	0

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	15,000
関連会社株式	197,000

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	15,000
関連会社株式	197,000



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	29,549千円	24,603千円
退職給付引当金否認額	46,567	45,921
役員退職慰労引当金否認額	12,486	11,499
未払事業税否認額	-	-
税務上の繰越欠損金	28,467	1,891
その他	7,536	6,757
繰延税金資産小計	124,608	90,674
評価性引当額	40,231	16,181
繰延税金資産合計	84,377	74,493
繰延税金負債		
前払年金費用	54,741	62,844
その他有価証券評価差額金	1,146	1,067
繰延税金負債合計	55,888	63,911
繰延税金資産の純額	28,488	10,581

## 2. 上記のほか、以下の事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に計上している。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	529,236千円	529,236千円

## 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計	34.27%
(調整)	上しているため、記載し	
役員定額給与否認額	ていない。	0.03
住民税均等割		1.50
還付税額		50.09
評価性引当金の増加(減少)		11.17
その他		0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率		3.13

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	全日本空輸(株)	38,685
		(株)日ノ丸総本社	54,540
		鳥取空港ビル(株)	34,000
		(株)鳥取大丸	10
		日本海テレビジョン放送(株)	11,666
		智頭急行(株)	20
		米子空港ビル(株)	100
		(株)FM鳥取	20
		山陰石油(株)	18,000
		(株)鳥取テレポートピア	20
	其他(5銘柄)	107,390	
計		264,451	164,655

## 【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	2,068,591	-	-	2,068,591	1,739,755	32,647	328,835
構築物	147,313	-	1,050	146,263	140,736	569	5,527
機械及び装置	63,542	-	-	63,542	44,655	2,799	18,886
車両運搬具	2,158,367	161,723	105,557	2,214,534	1,987,477	157,964	227,056
工具、器具及び備品	155,802	4,028	1,520	158,310	142,292	8,352	16,017
土地	2,866,468	-	-	2,866,468	-	-	2,866,468
	(1,544,314)			(1,544,314)			(1,544,314)
リース資産	533,253	-	86,154	447,099	353,410	99,575	93,688
有形固定資産計	7,993,337	165,751	194,281	7,964,808	4,408,328	301,908	3,556,480
無形固定資産							
電話加入権	5,209	-	-	5,209	-	-	5,209
ソフトウェア	4,626	-	-	4,626	2,923	925	1,702
無形固定資産計	9,835	-	-	9,835	2,923	925	6,911
長期前払費用	7,791	-	1,597	6,193	-	-	6,193

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

車両運搬具 事業用自動車(乗合バス)の取得157,290千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

リース資産 リース期間終了による減少86,154千円

3. ( )内は土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金である。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,169	1,223	-	1,169	1,223
賞与引当金	86,226	71,793	86,226	-	71,793
役員退職慰労引当金	36,436	7,555	10,435	-	33,556

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

## (3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	剰余金の配当の基準日	3月31日	
株券の種類	1株券 50株券 5株券 100株券 10株券 1,000株券 ただし前項株券の外100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。	1単元の株式数	該当なし	
株式の名義書換	取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部		
	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
	取次所	全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	新券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	取扱場所	該当なし		
	株主名簿管理人	"		
	取次所	"		
	買取手数料	"		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、官報に記載する。 当社の公告掲載URLは次のとおりである。 <a href="http://www.hinomarubus.co.jp/">http://www.hinomarubus.co.jp/</a>			
株主に対する特典	毎年2月末日現在株式5,000株以上を所有する株主に対して、下記いずれか一方を株主選択として発行する。 5,000株毎に1片100円を限度とする大株主優待回数乗車券 年間50片 5,000株毎に1枚2,500円を限度とする大株主優待定期乗車券購入割引券 年間2枚			

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	2020年4月1日	2021年6月28日中国財務局長に提出
	(第131期)	至	2021年3月31日	
(2) 半期報告書	(第132期中)	自	2021年4月1日	2021年12月27日中国財務局長に提出
		至	2021年9月30日	
(3) 半期報告書の訂正報告書	(第132期中)	自	2021年4月1日	2022年4月8日中国財務局長に提出
		至	2021年9月30日	

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。